

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2022(令和4)年度
2号(通算402号)
(令和4年5月31日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL: z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【全社協・施設協連絡会】「福祉従事者の新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる要望」を提出 1
2. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等及び精神科病院における新型コロナワクチン4回目接種について」を発出 2
3. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第129回、130回）が開催される 2
4. 【厚労省】「第26回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」が開催される 3
5. 【内閣府】障害者政策委員会（第65回）が開催される 3
6. 【厚労省】障害福祉の現場におけるハラスメント対策マニュアル等が作成される 4

II. その他の関連情報

1. 【丸紅基金】2022年度（第48回）社会福祉助成金の募集を開始 5
 2. 【内閣府】「令和3年度個別避難計画作成モデル事業報告書」が公表される 5
- 【書籍紹介】『きちんとストレス管理 一介護職員のセルフケアから職場復帰支援まで』 6

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【全社協・施設協連絡会】「福祉従事者の新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる要望」を提出

全社協・社会福祉施設協議会連絡会（施設協連絡会：セルフ協、身障協、全救協、厚生協、障連協、高連協が構成団体）では、5月16日、厚生労働大臣および社会福祉推進議員連盟会長（衛藤 晟一 参議院議員）宛に「福祉従事者の新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる要望」を提出しました。障害福祉サービスを含む福祉従事者を新型コロナウイルスワクチンの4回目接種の優先接種の対象とすることを要望しています。詳細な要望の内容については別添のとおりです。

2. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等及び精神科病院における新型コロナワクチン4回目接種について」を发出

厚生労働省は、5月20日、事務連絡「障害者支援施設等及び精神科病院における新型コロナワクチン4回目接種について」を发出しました。

同事務連絡では新型コロナワクチンの4回目の接種の実施について、その対象者や接種券の配布方法等が示されています。4回目接種の対象者は、3回目接種の完了から5カ月以上経過した①60歳以上の者、②18歳以上60歳未満の基礎疾患を有する者、③その他新型コロナウイルス感染症にかかった場合の重症化リスクが高いと医師が認める者とされ、障害者支援施設等の入所者、精神科病院の入院患者等も、上記の要件に該当する場合に接種の対象者となること示されています。

なお、事務連絡に記載の「障害者支援施設等」には、“通所系障害福祉サービスは含まれない”とのことです（厚生労働省に確認済）。

すでに各自治体からの連絡がなされている会員施設におかれましても、再度、別添の事務連絡もしくは下記、厚生労働省ホームページより内容をご確認くださいませようお願いします。

厚生労働省では電話相談窓口を設置しています。

- ・厚生労働省の電話相談窓口 電話番号：0120-565653（フリーダイヤル）
- ・受付時間：9時00分～21時00分（土日・祝日も実施）

【厚生労働省 HP】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00097.html

3. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第129回、130回）が開催される

社会保障審議会 障害者部会（部会長：菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授）は、第129回（5月16日）、第130回（5月27日）部会を開催しました。

第129回、130回部会では、最終取りまとめに向けて障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しについて「議論の整理（案）～総論～」と「議論の整理（案）～各論～」が示されました。また、第130回部会では12月実施予定の「令和4年生活のしづらさなどに関する調査」の調査様式や質問項目を協議しました。同部会には、全国セルフ協より阿由葉 寛 会長、全国身障協より白江 浩 副会長が委員として参画し、意見を表明しています。

障害者部会は、今夏の最終取りまとめに向けて議論が継続されます。本ニュースでは引き続き状況をご報告します。

なお当日の資料は、下記、厚生労働省ホームページでご確認ください。

【厚生労働省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00051.html

4. 【厚生省】「第 26 回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」が開催される

障害福祉サービス等報酬改定検討チームは、第 26 回検討チーム（5月9日）を持ち回り開催し、標記では令和4年10月に臨時に行われる障害福祉サービス等報酬改定に向けて、障害福祉人材の処遇改善に向けた基本的な考え方、見直し内容を取りまとめた「令和4年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」を示しました。

障害福祉サービス等報酬改定による処遇改善

◎加算額

対象障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員（常勤換算）1人当たり月額平均9,000円の賃金引上げに相当する額。

対象サービスごとに福祉・介護職員数（常勤換算）に応じて必要な加算率を設定し、各事業所の報酬にその加算率を乗じて単位数を算出。

◎取得要件

- ・ 処遇改善加算Ⅰ～Ⅲのいずれかを取得している事業所（現行の処遇改善加算の対象サービス事業所）
- ・ 賃上げ効果の継続に資するよう、加算額の2/3以上は福祉・介護職員等のベースアップ等（※）の引上げに使用することを要件とする。
※ 「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」

◎対象となる職種

- ・ 福祉・介護職員
- ・ 事業所の判断により、他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

【厚生労働省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25502.html

5. 【内閣府】障害者政策委員会（第 65 回）が開催される

障害者政策委員会（委員長：石川 准 静岡県立大学国際関係学部教授）は、第 65 回委員会（5月24日）を開催しました。

同委員会では第4次障害者基本計画が令和4年度をもって満了することを踏まえ、第5次障害者基本計画について議論されています。第65回委員会では第5次障害者基本計画「総論本文案」、「各論本文案」が示され、各論では「1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止」、「2. 安全・安心な生活環境の整備」、「3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」について、それぞれ具体的な事例を交えた意見交換が行われました。

同委員会には、全国身障協より三浦 貴子 制度・予算対策委員長が参画しています。

なお、当日の資料は、下記、内閣府ホームページでご確認ください。

【内閣府 HP】 https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_65/index.html

6. 【厚労省】障害福祉の現場におけるハラスメント対策マニュアル等が作成される

厚生労働省が令和3年度障害者総合福祉推進事業として実施した「障害福祉の現場におけるハラスメントに関する調査研究」(実施団体:MS&AD インターリスク総研株式会社)で、障害福祉サービス等事業者向けのマニュアル「職員を利用者・家族等によるハラスメントから守るために」と、従事者向けのリーフレットが作成されました。本事業には全国身障協より現場の施設長が委員として参画しました。

本マニュアルは、障害福祉の現場における利用者、家族等によるハラスメントの実態を伝えるとともに、障害福祉サービス等事業者として取り組むべき対策を示しています。また、リーフレットではハラスメントに関する基本的な知識や対応が整理されています。

本マニュアル等は、調査研究実施団体および厚生労働省ホームページに掲載されています。詳細は下記ホームページをご確認ください。

【MS&AD インターリスク総研株式会社 HP】

<https://www.irric.co.jp/reason/research/index.php>

【厚生労働省 HP】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000070789_00012.html

II. その他の関連情報

1. 【丸紅基金】2022年度(第48回)社会福祉助成金の募集を開始

社会福祉法人 丸紅基金は、非営利法人の事業を対象とした「2022年度社会福祉助成金」(総額約1億円)の募集を開始しました。

社会福祉助成金は、障害者、児童・青少年、高齢者関連の施設・団体など多岐にわたる事業を助成しており、昨今の社会情勢を反映した、ひきこもり支援、生活困窮者支援に従事する団体などの案件も採択しています。

応募を希望される場合は、下記の丸紅基金ホームページより募集要項等をご確認のうえ、直接丸紅基金事務局にお申し込みください(申込締切:6月30日(木))。

【丸紅基金 HP】<https://www.marubeni.or.jp/topics/entry-78.html>

2. 【内閣府】「令和3年度個別避難計画作成モデル事業報告書」が公表される

内閣府は、4月28日、令和3年度個別避難計画作成モデル事業報告書を公表しました。

平成25年6月に改正された災害対策基本法において、災害時に自ら避難することが難しい65歳以上の高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難を支援することを目的とした避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。併せて、その避難の実効性を確保するために避難支援等の計画を定める個別計画を作成することが望ましいとされました。それらを受け、令和3年度には市区町村の個別支援計画の作成が義務化されました。近年は、地球温暖化に伴う気象状況が激化し、災害が激甚化、頻発化するようになり、より実効性の高い個別避難計画を作成することが重要となっています。5月に行われた障連協の総会で各団体から災害時の避難に関する課題が提起されました。この報告書では、個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築し、全国に展開するため、令和3年度に内閣府によって実施された、自治体において個別避難計画の作成プロセスを構築する取り組みを支援する個別避難計画作成モデル事業について、事例や課題、有識者からの意見等がまとめられています。

福井県・永平寺町の事例では、実効性の高い個別避難計画の作成のため障害者団体等が参画し、個別支援計画に基づいた避難訓練を実際に行うことで、個別避難計画の作成に対する今後の進め方についての意見や福祉避難所の設備の課題を把握できたことが、紹介されています。また、避難訓練が障害のある方の避難に関する不安を軽減した効果も掲載されています。

詳細は、下記、内閣府ホームページをご確認ください。

【内閣府】<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagousei/r3modelhokoku.html>

*** 以下では全社協の出版物をご紹介します ***

【書籍紹介】『きちんとストレス管理 一介護職員のセルフケアから職場復帰支援まで』

著者： 稲谷ふみ枝（鹿児島大学教授）、打和 登（北九州病院メンタルサポート室）
発行： 全国社会福祉協議会 出版部（定価 880 円／税込）

福祉や介護の現場は、慢性的なマンパワー不足で慌ただしく時間に追われ、夜勤など身体的負担が重い職場です。さらに一昨年以来のコロナ禍では、職員の心身のストレスが一層高まっています。とりわけメンタルヘルスへの対処は重要です。

本書は、福祉や介護等の現場で働く人たちが健やかで、仕事に対して自信をもち、充実した人生を過ごせることを願って書かれた書籍です。2017年改訂版では、組織の取り組みとして職場復帰サポートの具体的な方法が追補されています。

- 第1章 ストレスの概念を知ろう
- 第2章 ストレスに気づこう
- 第3章 ストレスへの対処方法を習得しよう
- 第4章 ストレス対処法を活用しよう
ストレスに強くなる健康習慣／日常的なストレスへの対処／
怒りの感情のコントロール／バーンアウトを防ぐ、等々
- 第5章 仲間の回復を支援しよう
- 第6章 皆で職場復帰を支えよう



ちなみに、令和3年度の全国身障協の経営セミナー（オンライン）では、打和氏の講義「施設長に求められるストレス管理」で本書の内容が紹介され、多数の視聴がありました。皆さまもぜひ本書をよりよい職場づくりにご活用ください。

（全社協高年・障害福祉部）

【全国社会福祉協議会 福祉の本の出版目録】

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10001711.html>